

令和8年度 補償業務管理士共通科目研修の実施について (お知らせ)

一般社団法人日本補償コンサルタント協会（研修事業部）

昨年度（令和7年度）より研修のお申込み手続きは、Webでの申込方法となりましたのでご注意ください。

「補償業務管理士研修及び検定試験実施規程」（平成3年3月28日理事会決定。以下「実施規程」という。）に基づく令和8年度の共通科目研修の実施会場及び実施期日が次のとおり決まりましたので、お知らせいたします。

1 はじめに

補償業務管理士の資格を取得しようとする方は、当協会の実施する研修及び検定試験（筆記及び口述）を受け合格しなければなりません。

研修及び検定試験は、共通科目（用地事務の概要等各部門に共通なもの）及び専門科目（実施規程第3条に定める8部門に分かれている。）ごとに行うこととしています。

また、測量士等の国家資格等を既に取得されている方については、その資格に応じ、特定部門の専門科目の研修と検定試験が免除されるコースもあります。

今回実施する研修は、このうちの共通科目に係る研修です。

2 受講資格要件等

補償業務管理士研修及び検定試験の受講資格等の規程が改訂され、（令和7年6月23日理事会決定。令和8年4月1日施行。）、令和8年度より、資格を取得しようとする部門の**業務経歴が4年以上必要となるのは、「口述試験」申込から**となります。（実施規程第9条第2項 参照）詳しくは、協会 HP をご覧ください。

共通科目研修を受講できる者は、次の要件を満たす方です。

(1) 補償業務管理士の資格を取得しようとする者

(2) 共通科目研修修了証書発行の日から3年を経過した者（実施規程第8条第2項）で、再度受講する者

なお、専門学校の対象学科（2年制）において、「補償講座」の単位を取得し卒業された者は、共通科目研修の受講は免除されます。（対象となる補償講座等については、5頁、7 参照のこと）

3 研修受講Web申込みの受付期間及び申込方法

研修受講Web申込みの受付期間は、令和8年4月2日(木)から4月17日(金)までです。

※受付期間外は、Web申込みは出来ませんので、**ご注意ください**。

なお、共通科目研修のWebでのお申込みは、下記のリンク先より手続きをしてください。

○リンク先：<https://jcca-kanrishishikaku.com/>

(アクセスが可能になるのは、申込受付期間内(4/2~4/17)です)

Web申込ご質問先：Web申込システムについて…IASS(一社)社会資本整備支援機構

フリーダイヤル TEL0120-134-065

(受付日時：申込受付期間内 平日 9:00~17:00)

4 共通科目研修の日程等

研修の実施会場及び実施期日は、表1のとおりです。

表1 支部別共通科目研修の実施会場及び実施期日等

支部名 (受講地)	Web オンライン配信連絡先並びに対面式研修実施場所	実施期間			
		月	日 (曜日)		
北海道 (札幌市)	Web オンライン配信 TEL011-806-0051(配信場所)	5	26 火	27 水	28 木
東北 (仙台市)	Web オンライン配信 TEL022-261-1935(支部)	5	26 火	27 水	28 木
関東 (東京都)	Web オンライン配信 TEL03-5818-7221(支部)	5	20 水	21 木	22 金
北陸 (新潟市)	Web オンライン配信 TEL025-244-7101(配信場所)	5	20 水	21 木	22 金
中部 (名古屋市)	Web オンライン配信 TEL052-241-9779(支部)	5	20 水	21 木	22 金
近畿 (大阪市)	Web オンライン配信 TEL06-6949-0805(支部)	5	20 水	21 木	22 金
中国 (広島市)	Web オンライン配信 TEL082-224-5970(支部)	5	26 火	27 水	28 木
四国 (高松市)	Web オンライン配信 TEL087-851-6677(配信場所)	5	26 火	27 水	28 木
九州 (福岡市)	Web オンライン配信 TEL092-622-0011(配信場所)	5	20 水	21 木	22 金
沖縄 (那覇市)	沖縄県市町村自治会館 4階 TEL098-862-8181 那覇市旭町116-37 (対面式会場)	5	27 水	28 木	29 金

5 受講手数料

受講手数料は、下表(黒太枠)のとおりです。**必ず、申込受付期間内にお振込み**ください。
(単位:円)

区 分		正 会 員 ※	そ の 他
受講手数料		40,000	50,000
内 訳	本体価格	36,364	45,455
	消費税額(10%)	3,636	4,545

一般社団法人日本補償コンサルタント協会 登録番号: T2010405001152

※ 上記受講費用については、本実施のお知らせと、受講者(又は会社)が受講費用を振込んだ際の「利用明細書」等の控えをもって、インボイス(適格請求書)といたします。(「消費税法基本通達 1-8-1」参照)

- 正会員とは、勤務先が当協会会員であることを示します。補償コンサルタントCPD会員は含みません。
- 現金等による受講手数料の納付は受けません。

また、受講手数料には、**交通費、宿泊費は含まれておりません。**沖縄支部で受講される方は、宿泊場所等、各自で手配してください。

なお、Web オンライン配信での受講の場合は、**受講手数料の返還はございません。**

但し、沖縄支部で受講する場合は、対面式となりますので下記のとおり受講手数料の返還はございます。

※受講手数料の返還(対面式の場合のみ)

- ① 受講初日の半月前まで …… 80%返還
- ② 上記①以後、受講初日の一週間前まで …… 50%返還
- ③ ①、②以後 …… 返還なし

注) 返還に伴う振込手数料は、受講者の負担といたします。

6 受講管内支部

受講管内支部は、表2のとおりです。(勤務先所在地の都道府県によって支部の区分けがなされますので、ご注意ください。)

表2 受講管内支部

受講管内支部	勤務先の所在地
〒060-0002 札幌市中央区北二条西2-29-1 札幌ウイングビル4階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 北海道支部 TEL 011-232-3738 FAX011-232-3728	北海道
〒980-0014 仙台市青葉区本町1-3-9 第六広瀬ビル7階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 東北支部 TEL 022-261-1935 FAX022-261-4558	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
〒110-0005 東京都台東区上野3-17-9 タイムビル2 4階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 関東支部 TEL 03-5818-7221 FAX03-5818-7224	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨県 長野県
〒950-0087 新潟市中央区東大通1-1-15 東大通ビル6階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 北陸支部 TEL 025-241-8303 FAX025-247-2700	新潟県 富山県 石川県
〒460-0008 名古屋市中区栄4-3-26 昭和ビル612号 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 中部支部 TEL 052-241-9779 FAX052-252-5359	岐阜県 静岡県 愛知県 三重県
〒540-0026 大阪市中央区内本町1-2-6 パナシアビル4階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 近畿支部 TEL 06-6949-0805 FAX06-6949-0816	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 福井県
〒730-0012 広島市中区上八丁掘3-6 第2ウェノヤビル6階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 中国支部 TEL 082-224-5970 FAX082-224-5971	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県
〒760-0066 高松市福岡町3-11-22 建設クエイトビル4階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 四国支部 TEL 087-822-7265 FAX087-822-8350	徳島県 香川県 愛媛県 高知県
〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街5-11 第13泰平ビル10階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 九州支部 TEL 092-471-8808 FAX092-471-6797	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県
〒900-0021 那覇市泉崎1-13-8 ハーモニー泉崎ビル2階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 沖縄支部 TEL 098-869-8570 FAX098-869-4044	沖縄県

7 専門学校における補償講座（年度別開設状況）

補償コンサルタント協会補償業務管理士試験委員会決定(平成22年7月13日付)のとおり、専門学校(下表参照)の補償講座の単位を取得し卒業した方は、共通科目の研修は免除とされます。

専門学校における補償講座（年度別開設状況）

支部	学校名	令和元年度 (2019年)	令和2年度 (2020年)	令和3年度 (2021年)	令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	令和7年度 (2025年)
東北	学校法人 北杜学園 仙台工科専門学校	環境土木 工学科	環境土木 工学科	環境土木 工学科	環境土木 工学科	環境土木 工学科	環境土木 工学科	環境土木 工学科
関東	学校法人 専門学校 中央工学校	測量科 (夜間部)						
中部	学校法人 電波学園 東海工業専門学校 金山校	測量科 測量設計科	測量科 測量設計科	測量科	測量科 測量設計科	測量科 測量設計科	測量科 測量設計科	測量科 測量設計科
近畿	学校法人 創真総合技術 学園 近畿測量専門 学校	情報測量 学科	情報測量 学科	情報測量 学科	情報測量 学科	情報測量 学科	情報測量 学科	情報測量 学科
九州	学校法人 嶋田学園 福岡国土建設 専門学校	都市環境 設計科	都市環境 設計科	都市環境 設計科	都市環境 設計科	都市環境 設計科	都市環境 設計科	都市環境 設計科
	学校法人 九州測量専門 学校	土木建設科 測量情報科 国際工学科	土木建設科 測量情報科 国際工学科	土木建設科 測量情報科 国際工学科	環境情報科 国際工学科	環境情報科 国際工学科	環境情報科	環境情報科
計		6校	5校	5校	5校	5校	5校	5校

※但し、口述試験受験申込みの際は、補償業務経歴が4年以上必要となります。（今年度の口述試験を申込み場合は、令和元年度から令和3年度卒業者で、かつ、補償業務経歴4年以上の者が対象となります。）